



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	361,281	1.4	1,733	△70.2	2,793	△62.0	478	△6.5
24年3月期第1四半期	356,153	△5.5	5,813	△5.9	7,352	△2.1	512	△73.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 3,056百万円 (△43.0%) 24年3月期第1四半期 5,364百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.75	—
24年3月期第1四半期	0.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,553,057	862,550	46.7
24年3月期	1,586,823	866,218	46.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 725,908百万円 24年3月期 731,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750,000	2.3	8,000	△41.5	8,500	△31.8	2,000	△27.7	3.11
通期	1,550,000	2.6	40,000	26.8	40,000	29.7	15,000	388.9	23.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	699,412,481 株	24年3月期	699,412,481 株
25年3月期1Q	57,218,023 株	24年3月期	56,620,890 株
25年3月期1Q	642,743,441 株	24年3月期1Q	643,257,730 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) その他の情報	10

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)のわが国経済は、復興需要やエコカー補助金の政策効果などにより持ち直しの動きが見られたものの、一方で欧州の債務危機懸念や円高傾向など、依然として景気の下振れリスクが存在しており、引き続き厳しい状況にありました。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は戻りつつあるものの、出版市場は依然として縮小傾向が続いております。個人消費についても持ち直しの動きが見られるものの、本格的な回復には至らず、全体を通して厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ1.4%増の3,612億円となりました。また、営業利益は70.2%減の17億円となり、経常利益は62.0%減の27億円となりました。四半期純利益は前年同四半期に比べ、6.5%減の4億円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、ICカードは、電子マネーの普及が一段落し減少しましたが、証書や帳票類などの一般証券物、偽造防止などのセキュリティデバイスが増加し、前年を上回りました。

商業印刷関連では、企業の販促活動再開に伴う受注機会の拡大や、トータルソリューション提案による得意先の多様な課題解決に努めた結果、パンフレット・カタログ、SP関連ツールなどが増加しました。また電子チラシサイト「Shufoo! (シュフー)」は、昨年9月にプッシュ型の電子チラシ配信「電子オリエコミサービス」という新しいビジネスモデルを開始しており、今後はテレビ局や新聞社、レシピブログなどとの提携により、各社のサイト上でも同サービスを展開するなど、一層の販促支援活動を行っていきます。

出版印刷関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移し、雑誌・書籍ともに前年を下回りました。一方で電子書籍市場においては、株式会社出版デジタル機構の電子書籍取次・配信システムを、株式会社ビットウェイが協働で構築することが決定しました。また株式会社BookLiveにおいては、コンテンツ販売に留まらず、端末まで含めたビジネスモデルの構築を検討していきます。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、経費削減、電子化に伴う需要量の減少などにより、前年を下回りました。一方、データ・プリント・サービスは、プリント処理関連のアウトソーシング需要の取り込み、バリエーション印刷市場の開拓などにより、前年を上回りました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前年同四半期に比べ4.4%増の2,111億円、営業利益は13.4%減の54億円となりました。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、生活者の環境・健康意識の高まりを背景に、環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」、口栓付き軟包装材「ボトルドパウチ」は増加しましたが、消費市場における加工食品、日用品などの低迷により、軟包装材及び紙器は前年を下回りました。

高機能部材関連では、太陽電池関連は、欧州では市場の回復が鈍いものの、国内及び中国市場が拡大しており、新規顧客開拓によりバックシート・封止材などの関連部材が増加しました。

建装材関連では、国内住宅市場が回復傾向で推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行うとともに、欧米向けの受注も取り込み好調に推移しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前年同四半期から微増の992億円、営業利益は23.9%減の40億円となりました。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連では、フォトマスクは、市況が軟調に推移するなか、先端品の需要低迷や、大手得意先の経営破綻の影響などを受け、前年を下回りました。またプリント配線板は、民生用電子機器市場をはじめとした需要を取り込んだものの、市況低迷に伴う得意先の在庫調整の影響を受け、前年を下回りました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、テレビやモニター市場の低迷が続くなか、スマートフォンなどのモバイル向けを積極的に取り込み、微増となりました。反射防止フィルムは、生産効率の改善などに努めた結果、販売数量は増加したものの、価格競争が厳しく前年並となりました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前年同四半期に比べ6.4%減の575億円、17億円の営業損失（前年同四半期は営業利益2億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ337億円減少し、1兆5,530億円となりました。これは受取手形及び売掛金が300億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ300億円減少し、6,905億円となりました。これは支払手形及び買掛金が107億円、未払法人税等が72億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ36億円減少し、8,625億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が39億円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,968	153,742
受取手形及び売掛金	426,715	396,661
有価証券	32,470	57,923
商品及び製品	38,133	37,962
仕掛品	38,504	39,794
原材料及び貯蔵品	23,516	24,855
その他	39,810	43,047
貸倒引当金	△5,288	△5,850
流動資産合計	767,830	748,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	264,356	264,646
機械装置及び運搬具(純額)	132,074	127,653
土地	138,115	138,202
建設仮勘定	23,374	22,446
その他(純額)	16,585	16,772
有形固定資産合計	574,506	569,721
無形固定資産		
その他	18,450	18,261
無形固定資産合計	18,450	18,261
投資その他の資産		
投資有価証券	158,837	151,489
その他	72,740	70,920
貸倒引当金	△5,541	△5,471
投資その他の資産合計	226,036	216,938
固定資産合計	818,992	804,921
資産合計	1,586,823	1,553,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,833	270,041
短期借入金	11,817	10,533
1年内返済予定の長期借入金	14,588	13,769
未払法人税等	9,999	2,791
賞与引当金	16,257	7,652
その他の引当金	862	376
その他	73,585	76,412
流動負債合計	407,944	381,576
固定負債		
社債	119,740	119,381
新株予約権付社債	590	590
長期借入金	111,933	112,104
退職給付引当金	46,351	46,753
その他の引当金	1,364	1,273
その他	32,679	28,826
固定負債合計	312,659	308,929
負債合計	720,604	690,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	575,105	569,797
自己株式	△55,591	△55,877
株主資本合計	742,239	736,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,782	10,832
繰延ヘッジ損益	281	254
為替換算調整勘定	△26,155	△21,823
その他の包括利益累計額合計	△11,091	△10,737
新株予約権	33	28
少数株主持分	135,037	136,613
純資産合計	866,218	862,550
負債純資産合計	1,586,823	1,553,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	356,153	361,281
売上原価	299,434	305,941
売上総利益	56,718	55,339
販売費及び一般管理費		
運賃	8,736	8,605
貸倒引当金繰入額	△433	583
役員報酬及び給料手当	16,934	17,565
賞与引当金繰入額	2,476	2,612
役員賞与引当金繰入額	112	92
退職給付費用	1,171	1,322
役員退職慰労引当金繰入額	82	90
旅費	1,500	1,544
研究開発費	4,018	3,893
その他	16,306	17,296
販売費及び一般管理費合計	50,905	53,605
営業利益	5,813	1,733
営業外収益		
受取利息	129	128
受取配当金	1,978	2,101
持分法による投資利益	1,084	1,128
金利スワップ評価益	669	347
その他	1,521	546
営業外収益合計	5,383	4,252
営業外費用		
支払利息	909	792
為替差損	281	784
複合金融商品評価損	667	332
その他	1,984	1,283
営業外費用合計	3,844	3,192
経常利益	7,352	2,793
特別利益		
固定資産売却益	2	841
投資有価証券売却益	3	49
特別利益合計	5	891
特別損失		
固定資産除売却損	245	137
投資有価証券評価損	3,134	267
投資有価証券売却損	0	13
災害による損失	629	—
その他	18	57
特別損失合計	4,028	475
税金等調整前四半期純利益	3,328	3,208
法人税、住民税及び事業税	2,099	1,470
法人税等調整額	△504	635
法人税等合計	1,594	2,105
少数株主損益調整前四半期純利益	1,734	1,102
少数株主利益	1,222	623
四半期純利益	512	478

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,734	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,535	△3,895
繰延ヘッジ損益	△37	△27
為替換算調整勘定	1,221	6,245
持分法適用会社に対する持分相当額	△89	△369
その他の包括利益合計	3,630	1,953
四半期包括利益	5,364	3,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,822	833
少数株主に係る四半期包括利益	1,542	2,222

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	199,236	95,568	61,348	356,153	—	356,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,913	3,660	142	6,716	△6,716	—
計	202,150	99,228	61,490	362,869	△6,716	356,153
セグメント利益 (営業利益)	6,267	5,375	249	11,892	△6,078	5,813

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,924百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,550	95,239	57,491	361,281	—	361,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,552	4,022	56	6,630	△6,630	—
計	211,102	99,261	57,547	367,912	△6,630	361,281
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	5,427	4,089	△1,794	7,722	△5,988	1,733

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,856百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	百万円	百万円
P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	42 * 1	41 * 4
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	1,680 * 2	1,511 * 5
Toppax LLC	639 * 3	611 * 6
計	2,362	2,164

上記*1の一部、*2、*3、*4の一部、*5及び*6は外貨建保証債務額であり、*1の一部、*2及び*3については前連結会計年度末日の為替相場により、*4の一部、*5及び*6については当第1四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

* 1	20百万円 (248千米ドル)
* 2	1,680百万円 (15,308千ユーロ)
* 3	639百万円 (7,774千米ドル)
* 4	19百万円 (248千米ドル)
* 5	1,511百万円 (15,308千ユーロ)
* 6	611百万円 (7,706千米ドル)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	6百万円	5百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	3百万円	3百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	293百万円	601百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	19,365百万円	17,518百万円